

# ミンククジラ オホーツク海・北西太平洋

(Common minke whale *Balaenoptera acutorostrata*)



ミンククジラの親子連れ

胸びれの白斑と細く尖った頭部が特徴（野路滋撮影）

## 管理・関係機関

農林水産省、国際捕鯨委員会（IWC）

## 最近の動き

我が国は、IWCを2019年6月30日に脱退し、翌7月1日から、本種を含む3種（ミンククジラ、ニタリクジラ、イワシクジラ）を対象として商業捕鯨を再開した。一方、国際捕鯨取締条約（ICRW）第8条のもと、2017年から実施されていた新北西太平洋鯨類科学調査計画（NEWREP-NP）は、2019年6月末をもって終了した。オホーツク海において、ミンククジラの資源量推定値の更新を主目的に、ロシアと共同で2015年から実施されてきた鯨類目視調査は、2021年夏季にも行われた。再開された商業捕鯨では、農林水産大臣許可漁業である母船式捕鯨業及び基地式捕鯨業（令和2年12月1日付の漁業法改正に伴い、「小型捕鯨業」から「基地式捕鯨業」に名称が変更された）に対し、2019年7月1日から12月31日まで53頭の捕獲枠が設定され、我が国の領海・EEZ内で操業が行われ、44頭が捕獲された。脱退前に開催されたIWC科学委員会において、改訂管理方式（RMP）の第3回目となる適用試験が開始されたが、我が国のIWC脱退に伴い終了となり、作業は詳細評価（IA）に引き継がれた。2021年は1月1日から12月31日の期間では基地式捕鯨業に120頭（水産庁留保分は含まない）の捕獲枠が設定され、基地式捕鯨業が91頭を捕獲し操業を終了した。母船式捕鯨業による捕獲はなかった。

## 利用・用途

鯨肉は、刺身、大和煮（缶詰）、鍋物材料、ベーコン等、ヒゲ板は工芸品の材料として利用される。かつては鯨油を工業原料として利用していたが、現在は需要がない。

## 漁業の概要

本種は、17世紀に隆盛を迎えた古式捕鯨でも捕獲していたとされるが、記録に残されていない（Ohsumi 1991）。これは、

当時ナガスクジラ等ほかの鯨類と区別されていなかったためと推測される。本種についての捕獲の記録があるのは近代捕鯨になってからで、1920年代末に盛んになった沿岸の基地式捕鯨業の一種である小型捕鯨業によるものである（Omura and Sakiura 1956）。本種は1987年まで小型捕鯨業で商業的に捕獲されていた。主な漁場は、三陸、道東沖及び北海道オホーツク海沿岸であった。三陸及び道東沖では、オホーツク海・西太平洋系群（O系群）が捕獲され、オホーツク海沿岸では、この系群の他、春から夏には東シナ海・黄海・日本海系群（J系群）が混じっていることが知られている。

1988年以降はIWCが採択したいわゆる「商業捕鯨モラトリアム」により、商業捕鯨は停止状態にあったが、上述のように我が国のIWC脱退に伴い再開された。一方、モラトリアムの間、我が国は、ICRW第8条のもとRMPの適用試験で想定された系群構造仮説（北西太平洋には、O系群とJ系群の2系群が存在）を検証することを目的に、北西太平洋鯨類捕獲調査（JARPN）を1994～1999年に実施し、十分な精度で系群を識別できる標本数として毎年100頭を上限に捕獲した。2000年と2001年には、北西太平洋における鯨類と鯨生物を巡る生態系の解明を主目的とした第二期北西太平洋鯨類捕獲調査（JARPN II）の予備調査が行われ、沖合域で2か年合わせて計140頭を捕獲した。2002年からは本格調査が開始され、2004年までは沿岸域の50頭を加え計150頭、2005年以降は沿岸域の120頭を加え計220頭を上限に、捕獲が行われた。これら目標とする捕獲標本数は、胃内容物から鯨生物組成を十分な精度で推定することを目的に設定され、情報の蓄積に伴い変化してきた。しかし、2014年からJARPN IIの最終年である2016年までは、国際司法裁判所の「南極における捕鯨」訴訟判決の趣旨を踏まえ、調査目的を鯨類と鯨生物を巡る生態系の解明に限定し、その目的達成のために非致死的手法で得られたサンプルで捕獲標本数の一部を代替可能か沿岸域において検証することとなった。その結果、捕獲の規模は縮小され、目標とする捕獲標本数は沿岸域で102頭、沖合域で0頭となった。2017

年からは、日本沿岸域におけるミンククジラのより精緻な捕獲可能量算出を目的とした、NEWREP-NP が開始され、オホーツク海沿岸域（網走沖）で47頭、太平洋沿岸域で80頭、太平洋沖合域で43頭の目標捕獲頭数が新たに設定された。非致死的手法については、バイオプシーによる表皮採集や脱糞行動の観察と糞採集の実行可能性・代替可能性について検討するための実証試験が行われた。しかし、我が国のIWC脱退に伴い、NEWREP-NPは2019年6月をもって終了となり、翌7月から、本種に対する商業捕鯨が再開された。

1930～2021年の我が国による捕獲頭数の推移を図1に示す。本種は、1950～1980年代半ばまで毎年300頭程度の捕獲が安定して続いていたことがわかる。近年は、我が国沿岸の定置網等により毎年100頭前後の混獲が報告されているほか、韓国においても毎年70～80頭程度の混獲があるとされている。

再開された商業捕鯨では、農林水産大臣許可漁業である母船式捕鯨業及び基地式捕鯨業に対し、2019年7月1日から12月31日まで53頭の捕獲枠が設定され、我が国の領海・排他的経済水域（EEZ）内で操業が行われ、44頭が捕獲された。2020年は1月1日から12月31日までの期間では、当初は母船式捕鯨業に20頭、基地式捕鯨業に100頭、その後変更され、最終的には母船式捕鯨業0頭、基地式捕鯨業に112頭の捕獲枠が設定され、基地式捕鯨業で95頭を捕獲し操業を終了した。2021年は基地式捕鯨業に120頭の捕獲枠が設定され（水産庁留保分は含まない）、91頭を捕獲し操業を終了した。2020年、2021年ともに母船式捕鯨業による同種の捕獲はなかった。

### 生物学的特性

本種は、胸びれの白斑と細く尖った頭部から識別できる（図2）。O系群は、冬季に繁殖のため太平洋の低緯度海域（少なくとも北緯30度以南）に回遊すると想定されるが、冬季の南限は確認できていない。その後、初夏に北部太平洋岸を北上、夏季に大部分がオホーツク海を回遊する。また、夏季には千島列島東方沖合や北海道沿岸にも分布する。遺伝情報や形態情報から、本系群は東経170度まで分布していることがわかっている（図3）。J系群は夏にはオホーツク海南西部まで回遊する。

初夏の北部太平洋沿岸には未成熟個体が多い。成熟雌は夏季の高緯度海域（オホーツク海）に多く、夏季終わりには東部北

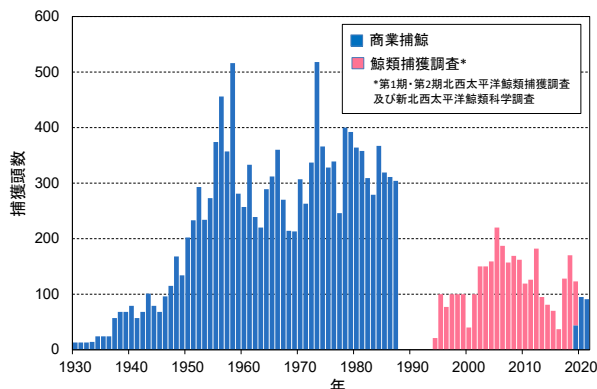


図1. 北太平洋におけるミンククジラの捕鯨頭数の推移（1930～2021年、定置網等による混獲を含まない）

海道沖に多いことが知られており、成熟段階による棲み分けをしているとされている。成熟雄は夏季に成熟雌より南方の千島列島東方を中心とした海域に分布する（図4）。

O系群は、1～2月に交尾、10.5～11か月の妊娠期間を経て、体長（上顎先端から尾鰭切れ込みまでの直線距離）2.6mの胎



図2. 浮上したミンククジラ

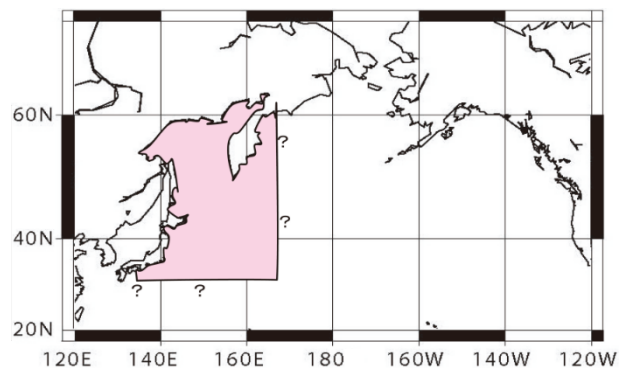


図3. ミンククジラ（オホーツク海・西太平洋系群）の分布

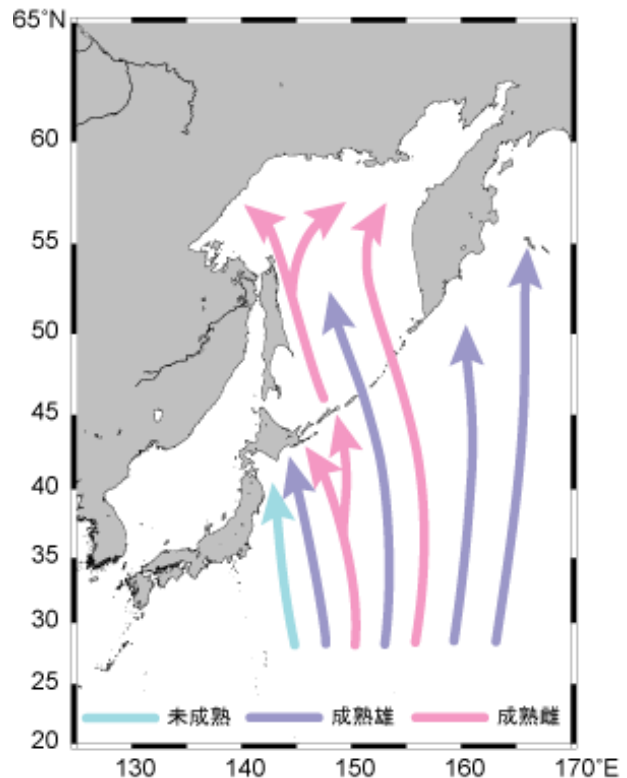


図4. ミンククジラ（オホーツク海・西太平洋系群）の春から夏の回遊経路（Hatanaka and Miyashita 1997 を改変）

仔を出産する。なお、J系群の交尾期は10～11月で、本系群と異なる(Kato 1992)。JARPN・JARPN IIにおける捕獲個体の最大体長は雄8.6m、雌8.8m、最大体重は雄7.1トン、雌8.1トンであった。性成熟体長は、雄6.3m、雌7.1mと推定されている(加藤 1990)。性成熟の指標となる耳垢栓変移相の解析から、本種の平均性成熟年齢は、雄・雌ともに7歳程度と考えられている(Maeda *et al.* 2017)。JARPN・JARPN IIで採取された耳垢栓の成長層計数による本種の最高年齢は49歳であった(Maeda *et al.* 2016)。

本種は、サンマ、スケトウダラ、カタクチイワシ、マイワシ、マサバ、イカナゴの魚類のほか、スルメイカ、オキアミ等を捕食する(Tamura and Kato 2003, Yoshida *et al.* 2015)。釧路で捕獲されたミンククジラの胃内容物調査によれば、2002～2011年はカタクチイワシが主要な餌だったが、2012年にはマイワシが主要な餌にかわっており、生息環境に多く生息する生物を餌として捕食していると認められる(Kishiro *et al.* 2016)。本種を捕食する生物について知見は少ないが、シャチは天敵になり得ることが知られている。

## 資源状態

オホーツク海・西太平洋の本種の資源量は、我が国が実施した目視調査より、調査船上で見落としがないとの前提のもとライントランセクト法(宮下 1990、岸野 1991、Buckland *et al.* 1993)により、25,049頭(95%信頼区間 13,700～36,600頭)と推定されている(Buckland *et al.* 1992、Miyashita and Shimada 1994、Anon. (IWC) 1997)。しかし、本種の発見の手がかりは、ほとんどがほんの瞬間海面上に現す体(背中)であり、非常に発見しづらい(図2)、目視調査結果から密度を推定する際の調査線上の発見率( $g(0)$ )が100%という仮定が成り立たず、過小推定となっているものと考えられる。そこで、 $g(0)$ を推定するため、独立観察者実験を実施した結果、 $g(0)$ の値は、トップバレル(海面からの眼高差約20m)の観察者で0.754、トップバレルとアッパーブリッジ(同約12m)の観察者全体で0.822と推定された(Okamura *et al.* 2009)。また、沿岸域に限った資源量ではあるが、2012年の釧路沖では5～6月で461頭(95%信頼区間 157～1,352頭)、7～9月で433頭(同 160～1,172頭)、三陸沖では5～6月で124頭(同 61～251頭)という推定値が得られている(Hakamada *et al.* 2016)。オホーツク海での本種の資源量推定値を更新するため、2015年から日露共同目視調査が実施されており、2020年夏季にも行われた。

オホーツク海・西太平洋における本種資源の初期資源量に対する割合は、1991年当時の解析では、初期資源量(1930年)に対して61～88%と推定されている(Anon. 1992)。その後、IWCにおいて、Hitter・Fitter法(de la Mare 1989)を用いて資源評価が行われた結果(袴田 1999)、現実的な仮定のもと資源は増加傾向を示した。また、1999年の成熟雌の資源量は初期資源量に比べて70%以上と考えられており、資源は比較的高位にあると判断された。一方、2013年に終了した第2回目のRMP適用試験の結果では、初期資源量に対する資源量の割合は、もっとも保守的(悲観的)な仮説を含む基本的な6つのケースで、RMPのもと捕獲可能量算出が可能となる54%以上

にあることが示された。

## 【系群の問題】

1980年代より、IWC科学委員会においては、北西太平洋にはJ系群とO系群の2つの系群が存在することが知られていた。一方で、1993年のIWC科学委員会年次会合で、北西太平洋にはJ系群及びO系群だけでなく、沖合海域に別の系群(W系群)及び(繁殖海域は共有しているので系群レベルまでは明瞭に分離していないが、摂餌回遊する経路や場所が異なり一見分離している)亜系群が存在する可能性が指摘された。系群構造の解明を目的に1994年から開始されたJARPNでは、亜系群が存在するとの仮説を否定する結論が得られたが(後藤・上田 2002)、IWC科学委員会で合意を得ることができず、北西太平洋において2系群、3系群、5系群がそれぞれ存在するとの3つの仮説が立てられた。さらに、2010年から実施された第2回目のRMP適用試験では、これら系群に加え黄海系群(Y系群)の存在の可能性が指摘され、系群構造仮説がより複雑なものとなった。夏期にオホーツク海に回遊する本種は、上述のとおりJとO両系群が混在することが知られており、その混合割合を推定するために2009～2011年にバイオプシー調査によるDNA解析が実施されたが、標本数が少なく結論は得られていない。これらの問題を解決するため、NEWREP-NPによるオホーツク海沿岸域での捕獲調査やDNA解析とあわせ、衛星標識装着による個体の移動追跡も試みられている。我が国の脱退前に開催された第68回IWC科学委員会(2019)において、第3回目となる本種のRMP適用試験が2年間の予定で開始された。その際、新たな遺伝解析結果をもとに、我が国周辺にはJとOの2系群、さらにはこれに加え、これら2系群と遺伝的な交流があると想定される第3の系群が存在するとの仮説が立てられた。さまざまな知見は、2系群仮説が最もあり得ることを支持しているものの、これら2つの仮説をもとに作業が進められることとなった。ただし、現在は我が国のIWC脱退により作業は中断されている。

## 管理方策

### 【改訂管理方式(RMP)】

本種の商業捕獲は、資源状態にかかわらず1988年より停止状態にあったが、我が国がIWCを脱退して本種に対する商業捕鯨を再開した。IWC科学委員会では、いわゆる「商業捕鯨のモラトリアム」の下でも、対象資源の包括的資源評価を実施してきた。また、IWC科学委員会は1992年に新たにRMPを開発し、それが1994年にIWC総会で合意された。RMPにはフィードバック管理の考え方が取り入れられ、徹底したシミュレーションテストを通して様々な不確実性の下でも安全な管理が行える(櫻本 1996、田中 1996a、1996b、田中 2002)。RMPによる捕獲可能量計算の最終段階において必要な情報は、目視調査から推定される資源量推定値と過去の捕獲実績のみであるが、算定に大きく影響する系群構造仮説については、あらゆる最新の科学的知見が2つの系群しか存在しない仮説を支持しているにもかかわらず、捕鯨再開に反対する一部の科学者が多数の系群が存在するとの可能性を主張し続けてきた(【系群の問題】参照)。IWCは、オホーツク海・西太平洋に

対する RMP の適用試験を IWC 科学委員会に指示し (Anon. (IWC) 2002)、第 1 回目の結果が 2003 年に IWC 科学委員会に報告された (Anon. 2003)。その後集積された新たな情報も加え、2010 年に 2 回目となる RMP 適用試験が開始され、2013 年に終了した (Anon. 2014)。我が国が脱退前に開催された第 68 回 IWC 科学委員会において、第 3 回目となる本種の RMP 適用試験が 2 年間の予定で開始されたが、我が国の IWC 脱退により作業は中断され今後、本種資源は詳細資源評価分科会で扱われる予定である。

我が国は IWC を脱退し、農林水産大臣許可の母船式・沿岸 (小型) 捕鯨業による捕獲を、2019 年 7 月 1 日から我が国の領海・EEZ 内で再開した。2019 年の捕獲枠は、母船式・沿岸 (小型) 捕鯨合わせて 53 頭であり、この値は RMP の運用のもと、多数のシミュレーションを通して 100 年後までの資源リスクを評価し算出した極めて保守的な捕獲可能量 (171 頭) から、2019 年に実施された捕獲調査による捕獲数 (79 頭)、定置網による混獲数 (過去 5 か年平均: 39 頭) を差し引いた値とした (水産庁 2019a)。2020 年の当初の捕獲枠は科学的根拠に基づいて算出した捕獲可能量 (171 頭: 前年度と同数) から定置網による混獲数 (過去 5 か年平均: 39 頭) を差し引いた値 (132 頭) からさらに水産庁留保分の 12 頭を引いた 120 頭であったが (水産庁 2019b)、その後、母船式捕鯨業に配分されていた 20 頭が 0 頭に変更された一方、水産庁留保分 12 頭が基地式 (小型) 捕鯨業に追加配分され、最終的に 112 頭となった。2021 年の捕獲枠は、科学的根拠に基づいて算出した捕獲可能量 (171 頭: 前年度と同数) から定置網による混獲数 (過去 5 か年平均: 37 頭) と水産庁留保分の 14 頭を差し引いた 120 頭が基地式捕鯨に配分された (水産庁 2020)。操業監視と資源状態のモニタリングに資する資試料採取のため、操業期間を通じて母船及び、各地の鯨体処理場に水産庁の監督員と調査員 (または監督員兼調査員) が派遣され、操業の監視と全ての捕獲個体に対する漁獲物調査が行われた。本種の資源評価と捕獲可能量の定期的な見直しのため、目視調査等による資源量推定値の更新、漁獲物資試料の収集と解析を行い、科学的根拠に基づく資源管理が行われるよう、継続的モニタリングを行っていく必要がある。

## 執筆者

水産資源研究所 水産資源研究センター  
広域性資源部 鯨類グループ  
前田 ひかり

## 参考文献

- Anon. 1992. Report of the sub-committee on North Pacific minke whales. Rep. Int., Whale. Commn., 42: 156-177.
- Anon. 2003. Report of the sub-committee on the Revised Management Procedure. Annex D. Report of the Scientific Committee, IWC. 100 pp.
- Anon. 2014. Report of the Working Group on the Implementation Review for Western North Pacific Common Minke Whales. Annex D1. Report of the Scientific Committee. J. Cetacean Res. Manage., Suppl., 15: 112-188.
- Anon. (IWC). 1997. Report of the Scientific Committee, Annex, J. Rep. Int. Whal. Commn., 47: 203-226.
- Anon. (IWC). 2002. Report of the Sub-Committee on the Revised Management Procedure, Annex D. J. Cetacean Res. Manage., 4 (Suppl.): 93-147.
- Buckland, S.T., Anderson, D.R., Burnham, K.P., and Laake, J.L. 1993. Distance sampling: Estimating abundance of biological populations. Chapman & Hall. London, UK.
- Buckland, S.T., Cattanaach, K.L., and Miyashita, T. 1992. Minke whale abundance in the northwest Pacific and the Okhotsk Sea, estimated from 1989 and 1990 sighting surveys. Rep. Int. Whal. Commn., 42: 387-392.
- 後藤睦夫・上田真久. 2002. 鯨類における遺伝学的手法を用いた系群判別. In 加藤秀弘・大隅清治 (編), 鯨類資源の持続的利用は可能か. 生物研究社. 99-105 pp.
- 袴田高志. 1999. ヒッター・フィッタープログラムについて. 鯨研通信, (401): 1-8.
- Hakamada, T., Matsuoka, K., Kishiro, T., and Miyashita, T. 2016. The number of the western North Pacific common minke whales (*Balaenoptera acutorostrata*) distributed in JARPNII coastal survey areas - Paper SC/F16/JR11 presented to workshop to the JARPNII special permit expert panel review workshop. 7 pp.
- Hatanaka, H., and Miyashita, T. 1997. On the feeding migration of Okhotsk Sea. West Pacific stock of minke whales, estimates based on length composition data. Rep. Int. Whal. Commn., 47: 557-564.
- 加藤秀弘. 1990. ヒゲクジラ類の生活史, 特に南半球産ミンククジラについて. In 宮崎信之・粕谷俊雄 (編), 海の哺乳類, サイエンス社. 128-150 pp.
- Kato, H. 1992. Body length, reproduction and stock separation of minke whales off northern Japan. Rep. Int. Whal. Commn., 42: 443-453.
- 岸野洋久. 1991. ライントランセクト・サンプリングによる鯨類のモニタリング. In 櫻本和美・加藤秀弘・田中昌一 (編), 鯨類資源の研究と管理. 恒星社厚生閣. 117-131 pp.
- Kishiro, T., Yoshida, H., Ito, N., Mogoe, T., Nakamura, G., Maeda, H., Miyakawa, N., Hirose, A., Ota, M., Kato, K., Hayashi, R., Yoshii, K., Kim, Y., Miyashita, T., Kumagai, S., Sato, H., Kimura, Y., Hirukawa, H., Katsumata, T., Nakai, K., and Kato, H. 2016. Cruise report of the second phase of the Japanese Whale Research Program under Special Permit in the western North Pacific (JARPN II) in 2015 (Part III) - Coastal component off Kushiro - Paper SC/66b/SP03 presented to the IWC Scientific Committee. 12 pp.
- Maeda, H., Bnado, T., Kishiro, T., Kitakado, T., and Kato, H. 2016. Basic information of earplugs as age character of common minke whales in western North Pacific. Paper SC/F16/JR53 presented to JARPAN II special permit expert panel review workshop, Tokyo, February 2016 (unpublished). 10 pp.
- Maeda, H., Fujise, Y., Kishiro, T., and Kato, H. 2017. Utility of the Transition Phase in Earplug of the North Pacific Common

Minke Whale as an Indicator of Age at Sexual Maturity. *Open Journal of Animal Sciences*, 7: 414-424.

de la Mare, W.K. 1989. Report of the Scientific Committee, Annex L. The model used in the Hitter and Fitter program. *Rep. Int. Whal. Commn.*, 39: 150-151.

宮下富夫. 1990. 鯨類資源の資源量推定-現状と問題点. *In* 宮崎信之・粕谷俊雄 (編), 海の哺乳類 その過去・現在・未来. サイエンス社, 東京. 167-185 pp.

Miyashita, T., and Shimada, H. 1994. Minke whale abundance in the Okhotsk Sea, the Sea of Japan and off the Pacific coast of Northern Japan estimated from sighting data. Paper SC/46/NP6 presented to the IWC Scientific Committee, May 1994 (unpublished). 9 pp.

Ohsumi, S. 1991. A review on population studies of the North Pacific minke whale stock. Paper SC/43/Mi26 presented to the IWC Scientific Committee. 29 pp.

Okamura, H., Miyashita, T., and Kitakado, T. 2009. Revised estimate of g (0) for the North Pacific minke whale. Paper SC/61/NPM5 presented to the IWC Scientific Committee. 7 pp.

Omura, H., and Sakiura, H. 1956. Studies on the little piked whale from the coast of Japan. *Sci. Rep. Whales Res. Inst.*, Tokyo, 11: 1-37.

櫻本和美. 1996. クジラ類資源の管理と IWC. *In* 北原 武 (編), クジラに学ぶ. 成山堂書店, 東京. 98-122 pp.

水産庁. 2019a. 商業捕鯨の再開について. <http://www.jfa.maff.go.jp/j/press/kokusai/190701.html> (2019年12月3日)

水産庁. 2019b. 令和2年の捕鯨業の捕獲枠について. <https://www.jfa.maff.go.jp/j/whale/attach/pdf/index-40.pdf> (2019年12月3日)

水産庁. 2020. 令和3年の捕鯨業の捕獲枠について. <https://www.jfa.maff.go.jp/j/whale/attach/pdf/index-58.pdf> (2020年12月21日)

Tamura, T., and Kato, H. 2003. Long-term changes in food and feeding habits of the common minke whales in western North Pacific region. Abstract of PICES twelfth annual meeting, Seoul, Republic of Korea. 192 pp.

田中栄次. 2002. IWC 改訂管理方式. *In* 加藤秀弘・大隅清治 (編), 鯨類資源の持続的利用は可能か. 生物研究社, 東京. 45-49 pp.

田中昌一. 1996a. 鯨資源の改訂管理方式 (I). *鯨研通信*, (391): 1-6.

田中昌一. 1996b. 鯨資源の改訂管理方式 (II). *鯨研通信*, (391): 1-7.

Yoshida, H., Ito, N., Kishiro, T., Miyashita, T., Nakai, K., Nakamura, G., Maeda, H., Ishida, K., Takahashi, M., Ota, M., Furuyama, Y., Kato, K., Hayashi, R., Hiruda, H., Kumagai, S., Sakamoto, N., Kimura, Y., Teshima, I., and Kato, H. 2015. Cruise Report of the Second Phase of the Japanese Whale Research Program under Special Permit in the Western North Pacific (JARPN II) in 2014 (Part III) - Coastal component off Kushiro - Paper

SC/66a/SP7 presented to the IWC Scientific Committee. 13 pp.

ミンククジラ (オホーツク海・北西太平洋) の資源の現況 (要約表)

資源水準	高位
資源動向	増加
世界の捕獲量 (最近5年間)	なし (IWCによる商業捕鯨モラトリアムが継続中)
我が国の捕獲量 (最近5年間)	91~170 頭*1 最近 (2021) 年: 91 頭 平均: 121.4 頭 (2017~2021年)
管理目標	初期資源量の 60%の資源水準を維持できる値
資源評価の方法	調査船での目視調査による資源量推定
資源の状態	西部北太平洋では目視調査により増加傾向と判明
管理措置*2	<ul style="list-style-type: none"> <li>農林水産大臣による許可制 (許可隻数: 基地式捕鯨業 5 隻、母船式捕鯨業 1 船団 (母船 1 隻、独航船 3 隻))</li> <li>年間捕獲枠の設定 (120 頭 (2021年))</li> <li>監督員による捕獲水揚げ頭数の確認</li> <li>洋上解体の禁止と鯨体処理場の指定 (北海道網走市、北海道釧路市、青森県八戸市、宮城県石巻市、千葉県南房総市、和歌山県太地町) *3</li> <li>衛星を利用した船舶位置の確認</li> </ul>
管理機関・関係機関	農林水産省、IWC
最近の資源評価年	2019年
次回の資源評価年	2022年内に予定

\*1 2017~2018年、捕獲調査による。

\*2 2019年7月からの管理措置を記載。

\*3 基地式捕鯨業のみの管理措置。

付表. 北西太平洋でのミンククジラの捕獲頭数 (1930～2021年、定置網等による混獲を含まない)

年	雄	雌	合計	年	雄	雌	合計
1930	7	6	13	1981	216	142	358
1931	7	6	13	1982	167	142	309
1932	7	6	13	1983	138	141	279
1933	8	6	14	1984	198	169	367
1934	13	11	24	1985	192	127	319
1935	13	11	24	1986	177	134	311
1936	13	11	24	1987	182	122	304
1937	33	24	57	1988	0	0	0
1938	38	30	68	1989	0	0	0
1939	38	30	68	1990	0	0	0
1940	45	34	79	1991	0	0	0
1941	33	24	57	1992	0	0	0
1942	38	30	68	1993	0	0	0
1943	59	42	101	* 1994	18	3	21
1944	45	34	79	* 1995	91	9	100
1945	38	30	68	* 1996	63	14	77
1946	45	51	96	* 1997	87	13	100
1947	55	60	115	* 1998	89	11	100
1948	81	87	168	* 1999	71	29	100
1949	72	62	134	* 2000	35	5	40
1950	125	77	202	* 2001	93	7	100
1951	113	120	233	* 2002	117	33	150
1952	114	179	293	* 2003	114	36	150
1953	115	119	234	* 2004	137	22	159
1954	111	162	273	* 2005	154	66	220
1955	166	208	374	* 2006	134	53	187
1956	238	218	456	* 2007	107	50	157
1957	162	195	357	* 2008	108	61	169
1958	225	291	516	* 2009	99	63	162
1959	123	158	281	* 2010	71	48	119
1960	114	143	257	* 2011	82	44	126
1961	145	188	333	* 2012	114	68	182
1962	102	137	239	* 2013	61	34	95
1963	96	124	220	* 2014	51	30	81
1964	129	160	289	* 2015	45	25	70
1965	127	185	312	* 2016	15	22	37
1966	161	199	360	* 2017	70	58	128
1967	111	159	270	* 2018	99	71	170
1968	77	137	214	** 2019	66(32)	57(47)	123(79)
1969	74	139	213	2020	63	32	95
1970	150	157	307	2021	50	41	91
1971	142	121	263	合計	8,720	7,534	16,254
1972	128	209	337	* 第1期・第2期北西太平洋鯨類捕獲調査、 及び新北西太平洋鯨類科学調査			
1973	263	255	518	** 2019年10月時点における捕獲頭数のう ち、()は新北西太平洋鯨類科学調査で捕 獲された頭数を示す。			
1974	177	189	366				
1975	174	154	328				
1976	151	188	339				
1977	161	85	246				
1978	245	155	400				
1979	262	130	392				
1980	200	164	364				